



研究レポート

インドの「インド太平洋海洋イニシアティヴ」

2022-03-18

溜和敏（中京大学准教授）

「インド太平洋」研究会 FY2021-5号

「研究レポート」は、日本国際問題研究所に設置された研究会参加者により執筆され、研究会での発表内容や時事問題等について、タイムリーに発信するものです。「研究レポート」は、執筆者の見解を表明したものです。なお、各研究会は、「研究レポート」とは別途、研究テーマ全般についてとりまとめた「研究報告書」を公表する予定です。

はじめに

インドのナレンドラ・モーディー(Narendra Modi)首相が2018年6月に「自由で開かれインクルーシブなインド太平洋」政策を表明してから3年半が経過した。インドの対外政策関連の言説においてもすっかりインド太平洋は定着したが、具体的な政策動向は見えにくい。そこで本稿では、インドのインド太平洋政策の中核として位置付けられる「インド太平洋海洋イニシアティヴ(Indo-Pacific Oceans' Initiative: IPOI)」の位置付けと展開について整理する¹。

1. インド政府による「インド太平洋」の採用

本題に入るまえに、インド政府がインド太平洋を採用した経緯についてふりかえっておきたい。

年表：インド政府の「インド太平洋」政策

2014年11月	日印首脳会談、「インド太平洋の視点を付与」
2015年3月	「地域のすべての人のための安全保障と成長」指針発表
2015年10月	インド海軍戦略文書での採用
2017年末	インド政府、インド太平洋の使用開始
2018年6月	シャングリラ演説でインド太平洋政策発表

2019年4月 インド外務省「インド太平洋局」新設

2019年11月 東アジアサミットで「インド太平洋海洋イニシアティブ」表明

インド外交の言説においてインド太平洋という言葉が用いられるようになったのは、日印関係の文脈においてであった。2014年11月、オーストラリア・メルボルンのG20サミットのサイドラインとして開催された日印首脳会談において、(日本側外務省のリリースによると)安倍晋三首相(当時)が「日印関係に『インド太平洋』地域の安定と発展に貢献するという視点を付与したい旨」を述べ、モデー首相がこれに賛同した²。当初のインド外交におけるインド太平洋の使用は、日印関係の文脈にほぼ限られており³、例外的に2015年のインド海軍の戦略文書での言及は見られるが⁴、全面的な採用までにはしばらくのタイムラグがある。代わりに、モデー政権の海洋政策の指針としては、2015年3月に発表された「地域のすべての人のための安全保障と成長(Security and Growth for All in the Region: SAGAR)」という概念があった。ここでの「地域」はインド太平洋ではなくインド洋地域を指している⁵。

その後、ドナルド・トランプ(Donald Trump)政権下のアメリカ政府が「自由で開かれたインド太平洋」を採用してまもなく、2017年の末ごろからインド政府もインド太平洋を公式に用いはじめ、2018年6月にモデー首相がアジア安全保障会議(いわゆるシャングリラ会合)でインド版のインド太平洋政策を発表した⁶。インド太平洋については以下のような定義を行っている。

インド太平洋は、自由で、開かれ、インクルーシブな地域であり、ともに進歩と繁栄を追い求める我々すべてを包含するものである。そこには、この地理的範囲のすべての国と、範囲外の関係する諸国も含まれる。

It stands for a free, open, inclusive region, which embraces us all in a common pursuit of progress and prosperity. It includes all nations in this geography as also others beyond who have a stake in it.⁷

日本やアメリカと同様に「自由で開かれた」を謳いながらも、「インクルーシブ」という部分で違いを示した。またその後続の文章は、関係国すべてに門戸を開くことを強調している。そうした文言は、当初のアメリカや日本のインド太平洋が中国に対抗する政策としての色彩が強かったのに対して、インドのインド太平洋政策は中国を拒むものではないことを示唆するものと理解された。ただし解釈には諸説があり、ここでの「インクルーシブ」がことさらに中国への協調的姿勢を示唆するものではないという見方もある。

2. 「インド太平洋海洋イニシアティブ」とは

以降、インド政府内の言説で全面的にインド太平洋が用いられるようになり、2019年4月にはインド外務省内に「インド太平洋局(Indo-Pacific Division)」が新たに設置された⁸。そして同年11月の東アジアサミットにおいて、モデー首相は以下のように述べ、インド太平洋の原則を取り組みへと転化させる政策として「インド太平洋海洋イニシアティブ(以下、IPOI)」を提案した⁹。

この精神¹⁰のもと、ASEANのインド太平洋アウトルックや、発出される東アジアサミットの「持続可能性のためのパートナーシップ」声明の優先分野に沿い、インド太平洋の諸原則を共有する海洋環境を守るための取り組みへと転換するための協力を、私は提案したい。

In this spirit, in line with priority areas in ASEAN's Outlook on the Indo-Pacific, and the upcoming EAS statement for a Partnership on Sustainability, I propose a cooperative effort to translate principles for the Indo-Pacific into measures to secure our shared maritime environment.¹¹

後続部分では進め方に言及した。

セクター別の作業は、1ヶ国あるいは2ヶ国が主導する。これにより、各国政府は、グローバルな諸課題への協調的な解決策を求める世論との関係を改善できるだろう。このイニシアティブは真に開かれ、インクルーシブで、協調的なものとなる。パートナー国が望むように、ステップ・バイ・ステップで制度的な基礎を発展させる。

Work in each sector could be led by one or two countries. This would help Governments align better with public opinion demanding cooperative solutions to global challenges. The initiative would be truly open, inclusive and cooperative. And it can develop institutional roots as partners wish, step-by-step.¹²

各イシューを主導する国を定めることや、インクルーシブで着実な形で課題解決に向けた協力を行うという方針が確認できる。さらに後の部分では、オーストラリアが前向きな関心を示していること、ならびに他の数カ国が海洋安全保障と災害リスク削減の分野での協力に関心を示していることが明らかにされる¹³。

この演説では、IPOIの内容は一部が示されただけであった。その後、IPOIに関する包括的な政策文書が用意されているとの話もあるが、発表は確認されていない¹⁴。しかし、インド外務省インド太平洋局の解説文書(2020年2月)などから、IPOIの7つの政策イシュー(「柱(pillar)」と呼ばれる)が明らかになっている(後述)¹⁵。

3. 「インド太平洋海洋イニシアティブ」の展開

以上で見てきたように、インドのIPOIとは、「自由で開かれインクルーシブな(そしてルールに基づく)インド太平洋」を実現するための具体的な取り組みを、7つの柱それぞれに主導国を定め、それ以外を含む関係各国との協力を進めるための枠組みである。協力相手や主導国については、2021年6月のインド外務省サウラブ・クマール(Saurabh Kumar)東担当次官の発言などから、下記の通り明らかになっている¹⁶。

表：「インド太平洋海洋イニシアティブ」の7つの柱と主導国(2021年6月時点)

1	海洋安全保障 maritime security	インド
2	海洋生態系 maritime ecology	オーストラリア
3	海洋資源 maritime resources	フランス、インドネシア
4	能力構築と資源共有 capacity building and resource sharing	
5	災害リスクの削減と管理 disaster risk reduction and management	インド
6	科学技術・学術協力 science, technology and academic cooperation	
7	貿易の連結性と海上輸送 trade connectivity and maritime transport	日本

(出所)Website of Ministry of External Affairs, Government of India, "Secretary (East)'s opening remarks at the India-Japan-Italy Trilateral Webinar on Indo-Pacific," June 17, 2021 <<https://mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/33924/secretary+east+opening+remarks+at+the+indiajapanitaly+trilateral+webinar+on+indopacific+june+17+2021>>.

IPOIの発表以降、インドと各国との様々な合意のなかで言及されており、たとえば日印政府間の「海洋に関する対話」では、IPOI発表以降の第5回(2019年12月)と第6回(2021年9月)で、日本の「自由で開かれたインド太平洋」とインドのIPOIに基づく協力を謳っている¹⁷。また、2021年10月のASEANインド・サミットの共同声明でも、日印と同様に相互に政策を支持する形で、ASEAN側のインド太平洋アウトルックとインド側のIPOIでの協力を盛り込んでいる¹⁸。

筆者の調べた限りにおいて、唯一の具体的な進展が見られるのは、発表当初からIPOIに前向きな反応を示していたオーストラリアとの協力である。2020年6月、両国間の包括的・戦略的パートナーシップの締結に際し、インドのIPOIへの支援をオーストラリアが表明していた¹⁹。その後のオーストラリア政府の発表によると、オーストラリアは第2の柱である海洋生態系分野での協力で主導国となり、それ以外にも科学分野での協力やプラスチックごみなどによる海洋汚染の問題での協力が行われるという²⁰。

そして、「豪印インド太平洋海洋イニシアティブ・パートナーシップ(Australia-India Indo-Pacific Oceans Initiative Partnership)」という形で、IPOIに基づく施策が早くも実現している²¹。これは、端的に言うと、海洋分野での両国の研究やビジネス、政府間の協力を補助金を拠出する制度である²²。具体的な協力内容として、出版に向けた共同研究、技術訓練、人的交流、産業間の協力などが例示されている。なお、2020年6月の包括的・戦略的パートナーシップに基づく他の協力として、サイバーや機微技術の分野でも同様の二国間補助金制度が創始されている²³。

以上で言及してきたASEAN加盟国、日本、オーストラリアのほか、インドは2021年までに、ニュージーランド²⁴、フランス²⁵、イギリス²⁶との間で、IPOIをめぐる協力についての合意を発表している。

おわりに

インドのインド太平洋政策における具体的な海洋協力のプラットフォームとして動き出したIPOIは、現時点ではインドのインド太平洋政策の一連の動向のなかで「自由で開かれインクルーシブ」な要素を担う枠組みとなっている。ただしインドのインド太平洋政策は、IPOIだけではなく、たとえば日米豪印4か国のいわゆるクワッドによる協力についてもインド太平洋に関連付けられているように、より幅の広いものである。つまりIPOIはインドのインド太平洋関連政策の一部でしかないが、公式にはその中核に位置付けられるため、IPOIの動向については今後も注目する意義があるだろう。

¹ 「インド太平洋海洋イニシアティブ」に関する主な先行研究として以下を参照されたい。Premesha Saha, Abhishek Mishra, "The Indo-Pacific Oceans Initiative: Towards a Coherent Indo-Pacific Policy for India," ORF Occasional Paper, No. 292, December 2020 <<https://www.orfonline.org/research/indo-pacific-oceans-initiative-towards-coherent-indo-pacific-policy-india/>>; Rahul Mishra, "Indo-Pacific Oceans' Initiative: Providing Institutional Framework to the Indo-Pacific Region," AIC Commentary, No. 20, August 2021 <<https://aei.um.edu.my/img/files/AIC%20commentary%20No%202020%20August%202021%20final.pdf>>. 以下、ウェブサイトはすべて2022年2月4日にアクセス確認。

² 外務省ウェブサイト「日印首脳会合」2014年11月14日

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page4_000808.html>。ただしインド政府側のリリースでの言及は見つけられない。

³ 過去の日印関係における「インド太平洋」の動向の詳細については、筆者による下記の論考を参考にされたい。溜和敏「インドと日本の『インド太平洋』：2007年から2018年まで」田所昌幸編『素顔の現代インド』慶應義塾大学出版会、2021年、179-206ページ；Kazutoshi Tamari, "India-Japan Relations in Japan's Notion of Indo-Pacific: Genesis, Difference and Convergence," Srabani Roy Choudhury, ed., *Japan and its Partners the Indo-Pacific: Engagements and Alignments*, New Delhi: Routledge, forthcoming.

- 4 Indian Navy, Ensuring Secure Seas: Indian Maritime Security Strategy, October 2015 <https://www.indiannavy.nic.in/sites/default/files/Indian_Maritime_Security_Strategy_Document_25Jan16.pdf>.
- 5 Website of Press Information Bureau, Government of India, "Text of the PM's Remarks on the Commissioning of Coast Ship Barracuda," March 12, 2015 <<https://pib.gov.in/newsite/printrelease.aspx?relid=116881>>.
- 6 Website of Ministry of External Affairs, Government of India, "Prime Minister's Keynote Address at Shangri La Dialogue," June 1, 2018, <<https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29943/Prime+Ministers+Keynote+Address+at+Shangri+La+Dialogue+June+01+2018>>.
- 7 Ibid. 以下、引用部の翻訳は筆者による。
- 8 Website of Ministry of External Affairs, Government of India, "Ministry of External Affairs, Indo-Pacific Division Briefs" February 7, 2020 <https://mea.gov.in/Portal/ForeignRelation/Indo_Feb_07_2020.pdf>. インド太平洋局は主にASEAN関連の多国間枠組みを担当している。各地域の国々との関係を所管する局は別があり、インド太平洋局は日本外務省のアジア太平洋局のように地域全般を所管するものではない。
- 9 Website of Ministry of External Affairs, Government of India "Prime Minister's Speech at the East Asia Summit," November 04, 2019 <https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/32171/Prime_Ministers_Speech_at_the_East_Asia_Summit_04_November_2019>.
- 10 引用者注: 「自由で、開かれ、インクルーシブで、透明で、ルールに基づき、平和で、繁栄したインド太平洋地域」という精神のこと。
- 11 "Prime Minister's Speech at the East Asia Summit."
- 12 Ibid.
- 13 Ibid.
- 14 2021年12月のインド外務省高官の声明によると、IPOIに関する正式な文書(The Vision Document)が検討されており、近く決定される予定であるという。Website of Ministry of External Affairs, Government of India "Valedictory Address by Secretary (East) at the 8th Indian Ocean Dialogue," December 15, 2021 <<https://mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/34659/valedictory+address+by+secretary+east+at+the+8th+indian+ocean+dialogue>>.
- 15 "Ministry of External Affairs, Indo-Pacific Division Briefs."
- 16 Website of Ministry of External Affairs, Government of India, "Secretary (East)'s opening remarks at the India-Japan-Italy Trilateral Webinar on Indo-Pacific," June 17, 2021 <<https://mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/33924/secretary+east+opening+remarks+at+the+india+japan+italy+trilateral+webinar+on+indopacific+june+17+2021>>.
- なお、それから半年以上経過しているが、その後主導国の追加は確認されていない。
- 17 外務省ウェブサイト「第5回目・インド海洋に関する対話の開催(結果)」2019年12月27日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_003019.html> ; 同「第6回目・インド海洋に関する対話の開催(結果)」2021年9月9日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page24_001464.html>。いずれも具体的な協力内容については書かれていない。
- 18 Website of Ministry of External Affairs, Government of India "ASEAN-India Joint Statement on Cooperation on the ASEAN Outlook on the Indo-Pacific for Peace, Stability, and Prosperity in the Region," October 28, 2021 <<https://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/34425/ASEANIndia+Joint+Statement+on+Cooperation+on+the+ASEAN+Outlook+on+the+IndoPacific+for+Peace+Stability>>.
- 19 包括的・戦略的パートナーシップの全体文書とは別に、インド太平洋における二国間海洋協力の共同声明を発している。全体文書と個別文書の双方でIPOIにおける協力が言及されている。Website of Department of Foreign Affairs and Trade, Australian Government, "Joint Statement on a Comprehensive Strategic Partnership between Republic of India and Australia," June 4, 2020 <<https://www.dfat.gov.au/geo/india/joint-statement-comprehensive-strategic-partnership-between-republic-india-and-australia>>; "Joint Declaration on a Shared Vision for Maritime Cooperation in the Indo-Pacific Between The Republic of India and the Government of Australia," June 4, 2020 <<https://www.dfat.gov.au/geo/india/joint-declaration-shared-vision-maritime-cooperation-indo-pacific-between-republic-india-and-government-australia>>.
- 20 Website of Australian High Commission, New Delhi, "Australia-India Indo-Pacific Oceans Initiative Partnership: Grant Round 1," February 24, 2021 <<https://india.highcommission.gov.au/ndli/AIIP1.html>>; "Australia-India Indo-Pacific Oceans Initiative Partnership: Grant Round 2," April 19, 2021 <<https://india.highcommission.gov.au/ndli/AIIP1.html>>.
- 21 Ibid.
- 22 第三国の参加も排除されていないが、印豪両国の機関等の参加は必須とされる。
- 23 Website of Australian High Commission, New Delhi, "Australia-India Cyber and Critical Technology Partnership: Grant Round 2" February 24, 2021 <<https://india.highcommission.gov.au/ndli/AICCTP.html>>.
- 24 Website of Ministry of External Affairs, Government of India, "Bilateral meeting of External Affairs Minister with Winston Peters, Deputy Prime Minister and Foreign Minister of New Zealand," February 26, 2020 <<https://mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/32430/bilateral+meeting+of+external+affairs+minister+with+winston+peters+deputy+prime+minister+and+foreign+minist>>.
- 25 Website of Ministry of External Affairs, Government of India, "India-France-Australia Joint Statement on the occasion of the Trilateral Ministerial Dialogue," May 4, 2021 <<https://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/33845/indiafranceaustralia+joint+statement+on+the+occasion+of+the+trilateral+ministerial+dialogue+may+04+2021>>.
- 26 Website of Ministry of External Affairs, Government of India, "Roadmap 2030 for India-UK future relations launched during India-UK Virtual Summit," May 4, 2021 <<https://mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/33838/roadmap+2030+for+indiauk+future+relations+launched+during+indiauk+virtual+summit+4+may+2021>>.

